

2021年3月期 決算説明会資料

2021年5月18日

みずほリース株式会社

MIZUHO

目次

◆ 業績及び事業の状況	．．．	P.2
◆ 業績予想及び配当	．．．	P.11
◆ 第6次中期経営計画	．．．	P.14
◆ 経営理念の改定と サステナビリティへの取り組み	．．．	P.28
◆ Appendix	．．．	P.34

業績及び事業の状況

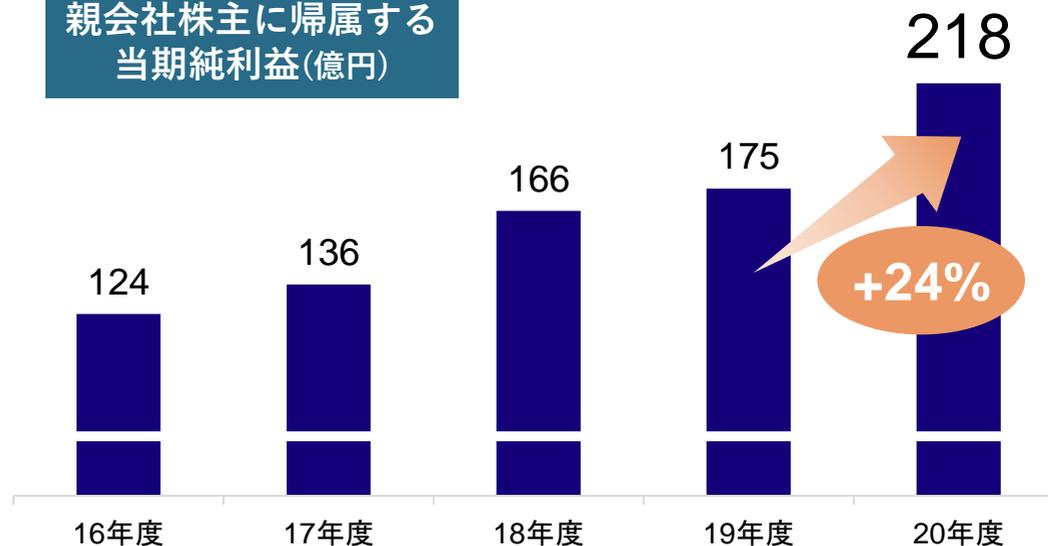
2020年度の総括

親会社株主に帰属する
当期純利益は

218億円

8期連続で最高益更新

親会社株主に帰属する
当期純利益(億円)



2020年度の通期予想と実績(億円)

	20年度 実績①	通期予想 ② ③		達成率 (①/②)
売上高	4,979	5,000	(5,000)	100%
営業利益	260	235	(208)	110%
経常利益	275	255	(236)	108%
親会社株主に帰属する当期純利益	218	200	(180)	109%

各段階利益は上方修正後の
通期予想を上回る

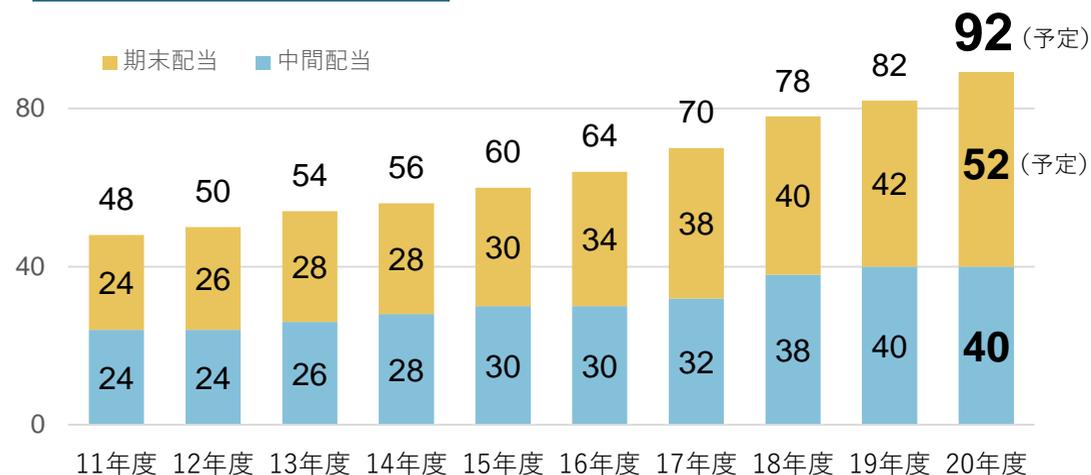
*② 2021年2月9日上方修正 *③ 2020年5月14日公表

2020年度の総括

年間配当金は**92円**
(前年度比**+10円**)

19期連続で増配を予定

配当金の長期推移(円)

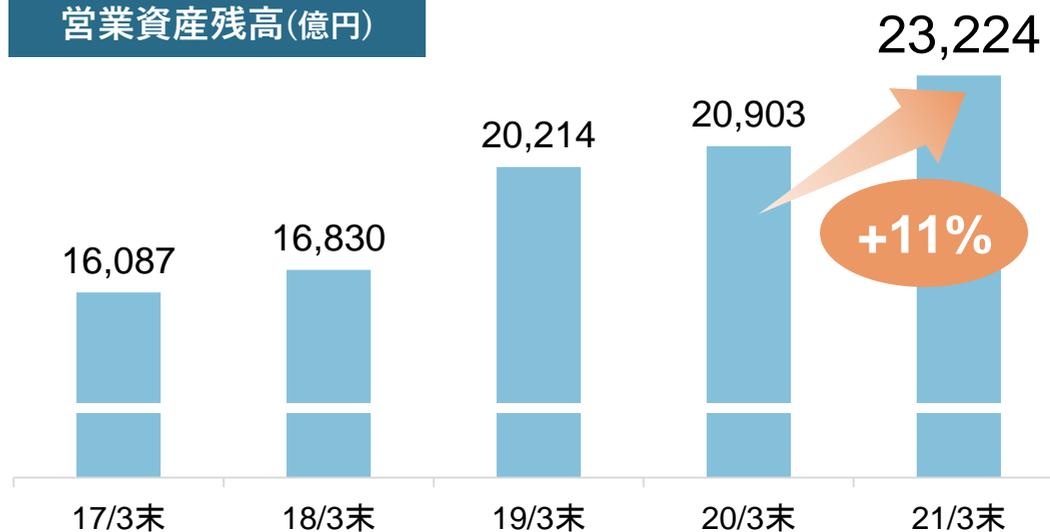


営業資産残高は

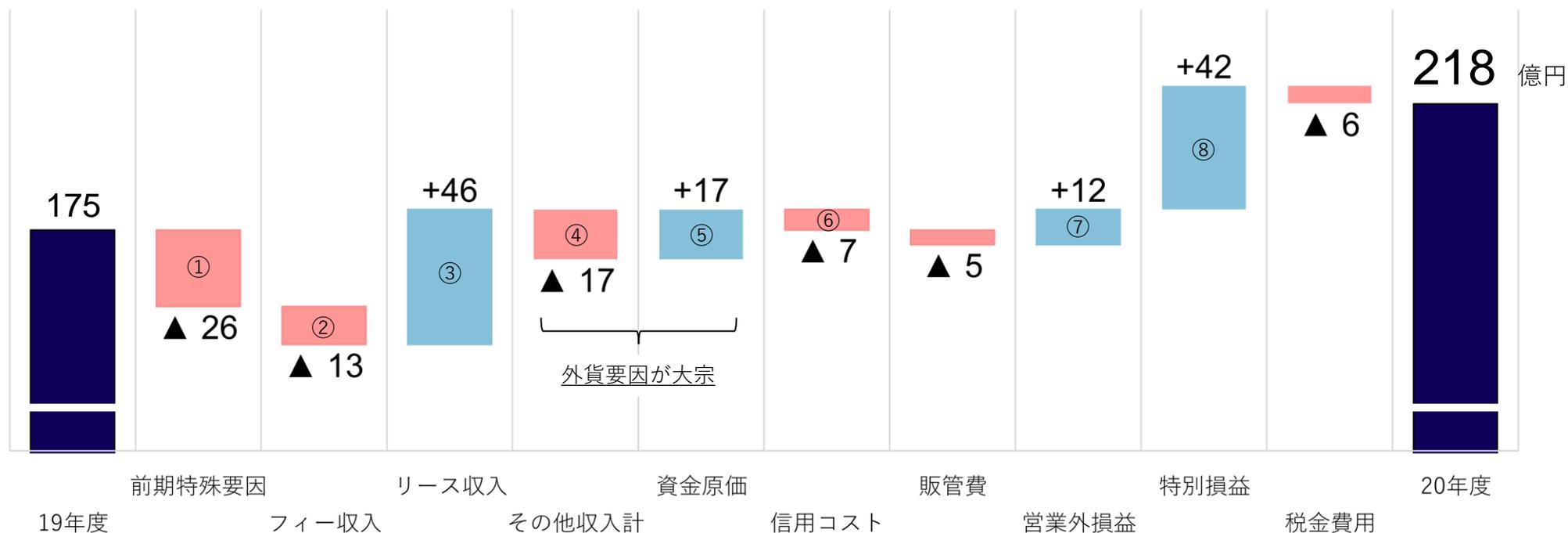
前年度末比 **2,321億円**増加

2兆**3,224**億円に

営業資産残高(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



①前期特殊要因	19年度に発生した営業投資有価証券売却に伴う減収（売却益と配当収入の減少）
②フィー収入	コロナ禍の影響を受けJOLCO販売によるフィー収入減少
③リース収入	残高積み上げによるリース収入の増加が牽引
④その他収入計	外貨金利の低下による収入減少等が要因
⑤資金原価	外貨調達金利の低下を主因に資金コストは低下
⑥信用コスト	信用コストは前年度の戻入から転じて、小口の繰入に
⑦営業外損益	リコーリース(株)をはじめとする持分法による投資利益が増加
⑧特別損益	投資有価証券売却益の特別利益計上が主因

決算概要

(億円)	18年度	19年度	20年度	増減	増減率
売上高	3,849	5,392	4,979	▲413	▲8%
差引利益	526	603	593	▲10	▲2%
資金原価	85	97	80	▲17	▲18%
売上総利益	441	505	513	+8	+2%
信用コスト	▲2	▲3	4	+7	-
営業利益	229	263	260	▲3	▲1%
営業外収益	24	15	35	+20	+134%
経常利益	242	267	275	+8	+3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	175	218	+43	+24%

不動産ブリッジ案件の満了に伴う売却
売上が減少

厳しい事業環境下ながら売上総利益
段階で着実に増益

差引利益率	2.84%	2.93%	2.69%	▲0.24pt	-
-------	-------	-------	-------	---------	---

フィー収入や営業投資有価証券の売却
益の減少を主因に差引利益率は低下

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

(億円)	19/3末	20/3末	21/3末	増減額	増減率
営業資産残高	20,214	20,903	23,224	+2,321	+11%
純資産	1,822	1,958	2,109	+151	+8%
自己資本比率	8.0%	7.9%	7.7%	▲0.2pt	-

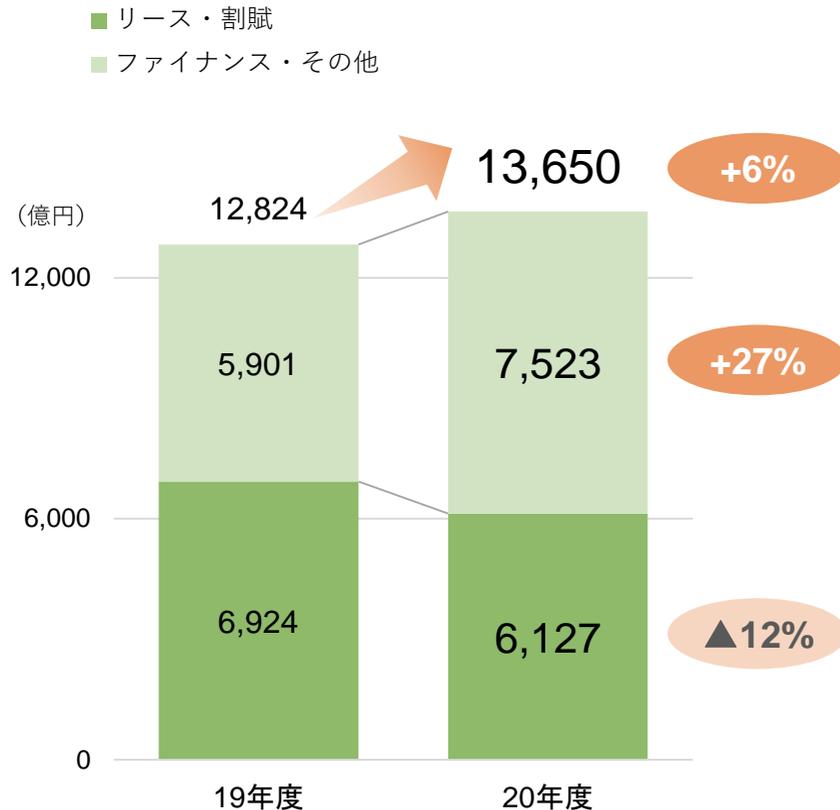
リース資産を中心に残高増加

事業の状況

契約実行高

契約実行高は前年度比+6%増加

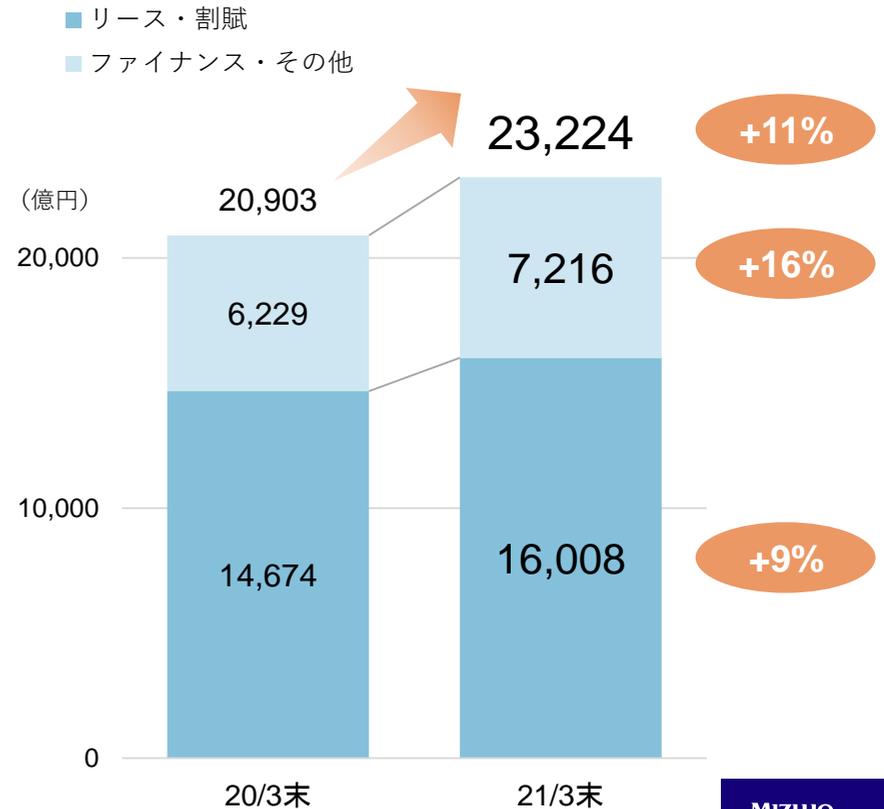
- リース・割賦はコロナ影響により総じて減少のなか、情報通信機器の大口案件等を捕捉
- ファイナンスでは、不動産と短期の商流ファイナンスが伸長



営業資産残高

営業資産残高は前年度末比+11%増加

- <みずほ>連携効果等により事業基盤は着実に拡大
- 不動産リース及びファイナンス、情報通信機器の増加が寄与



契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

(億円)	18年度	19年度	20年度	増減額	増減率	
情報通信機器	934	1,529	1,761	+232	+15%	通信事業者等の設備投資ニーズを取り込み
不動産	1,268	1,806	1,543	▲263	▲15%	物流施設等のブリッジ案件が中心
産業・工作機械	1,141	1,450	1,308	▲142	▲10%	
輸送用機器	713	762	372	▲390	▲51%	航空機オペレーティングリースの 取り組み抑制、並びに、バス・運送 会社向けの案件減少
土木建設機械	447	401	336	▲65	▲16%	
商業・サービス業用機器	382	301	221	▲80	▲26%	
医療機器	203	156	112	▲44	▲28%	中国での取り組みを抑制
その他	406	518	474	▲44	▲9%	
合計	5,494	6,924	6,127	▲797	▲12%	

契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

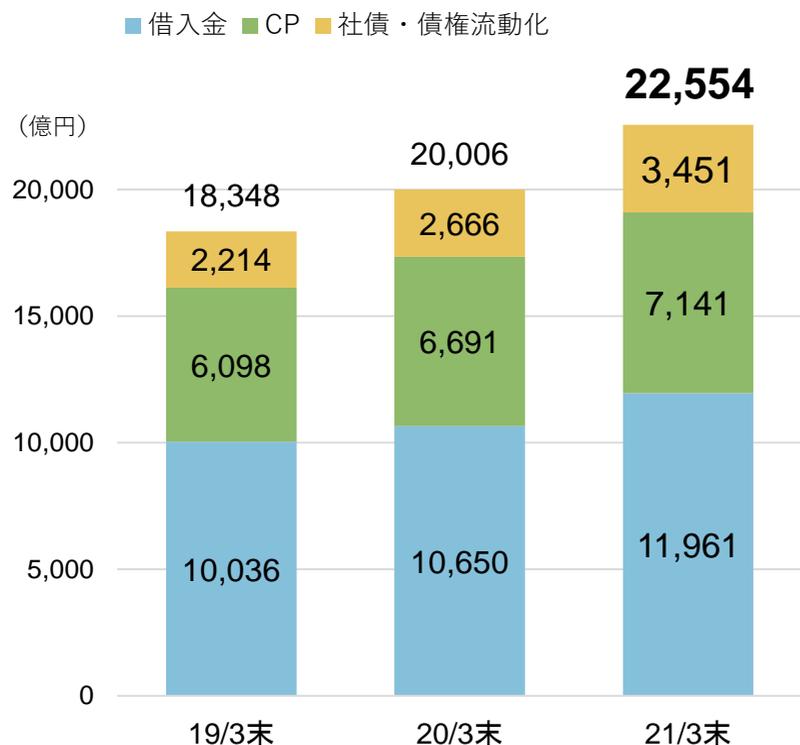
(億円)	18年度	19年度	20年度	増減額	増減率
商流ファイナンス・融資等	8,563	4,923	6,270	+1,347	+27%
不動産	970	578	1,052	+474	+82%
船舶	206	200	170	▲30	▲15%
航空機	228	200	30	▲170	▲85%
合計	9,967	5,901	7,523	+1,622	+27%

<みずほ>連携による物流施設等のメザニンローンやブリッジが増加

資金調達等の状況

- 調達の安定性確保とコスト抑制のため、社債やCP等直接調達を活用
- 外貨調達金利の低下を主因に資金原価は減少し、資金原価率も低下

有利子負債残高



資金原価（率）

(億円)	18年度	19年度	20年度
資金原価	85	97	80
資金原価率	0.46%	0.47%	0.36%

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

業績予想及び配当

2021年度業績予想

- 経済環境は緩やかに回復に向かうと見込まれるが、新型コロナウイルスが与える影響については、変異株の発生やワクチンの普及状況等不確実性も高く、**2021年度内は留意を要する状況が続くと想定**
一部の業種について設備投資の抑制や信用コストの増加等の影響を見込む
- 先行きは不透明であるが、第6次中期経営計画への取り組みに一層注力し、**親会社株主に帰属する当期純利益で230億円**を目指す

(億円)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績) ①	2021年度 (予想) ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	5,392	4,979	5,500	+521	+10%
営業利益	263	260	300	+40	+16%
経常利益	267	275	330	+55	+20%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	218	230	+12	+6%

配当金

- 2020年度の期末配当金は、当初予想44円から8円上方修正し、52円を予定
- 2021年度の業績予想のもと、配当性向等株主還元と資本蓄積のバランスを考慮し、年間配当金は110円と20期連続の増配を予定

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績) ①	2021年度 (予想) ②	増減額 ②-①
年間配当金	(※) 82円	(予定) 92円	110円	+18円
中間配当	(※) 40円	40円	55円	+15円
期末配当	42円	(予定) 52円	55円	+3円
(※) 記念配当2円を含む				
配当性向	22.7%	20.4%	23.1%	+2.7pt

第6次中期経営計画

第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要

全てのお客様に対し、財務戦略・事業戦略に資するソリューションを提供

顧客基盤拡大による
リース・ファイナンス事業の強化

新ビジネス戦略の進化

- サービスビジネス
- 共同事業運営
- 商流サポート

注力分野への継続取り組み

- | | |
|----------|----------|
| 環境・エネルギー | 医療・ヘルスケア |
| グローバル | 航空機 |
| 不動産 | テクノロジー |

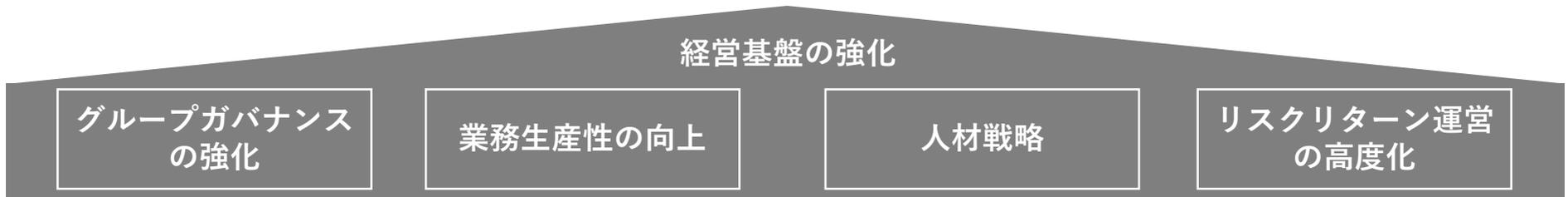
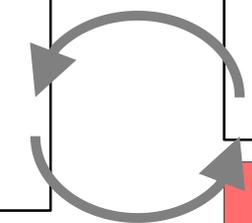
アライアンスパートナーとの協業

みずほフィナンシャルグループ

- 国内外最大級の顧客基盤
 - 銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力
- リース・ファイナンス事業の強化・拡充
- 「新ビジネス戦略」の共同推進

丸紅

- 海外のネットワーク
 - 総合商社由来の多種多様なリース・ファイナンスの商材
- 海外リース・ファイナンス事業の強化
- 新規海外事業投資



第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属
する当期純利益

300億円

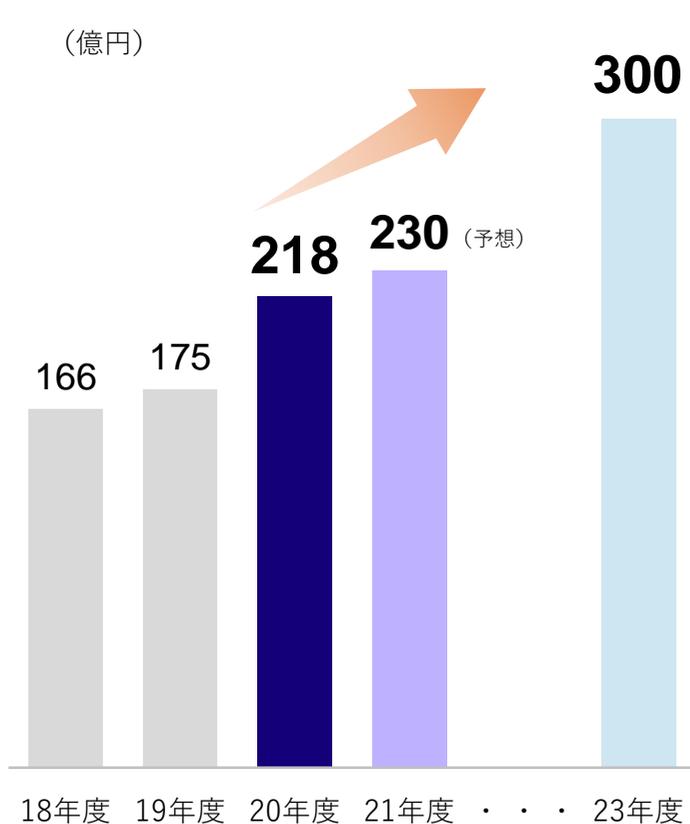
グローバル分野
の残高

2019年3月末比
3倍

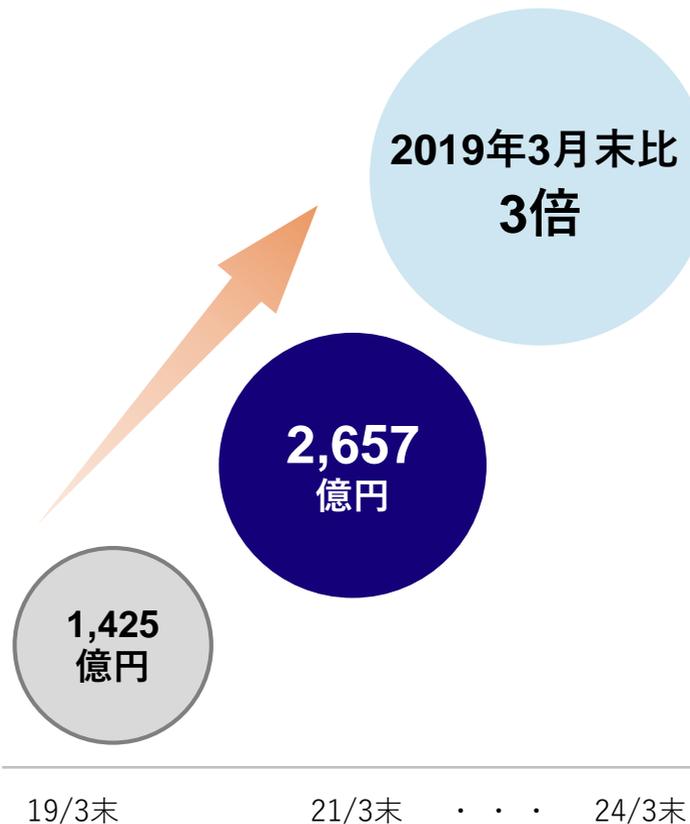
配当
性向

25%以上を
目指す

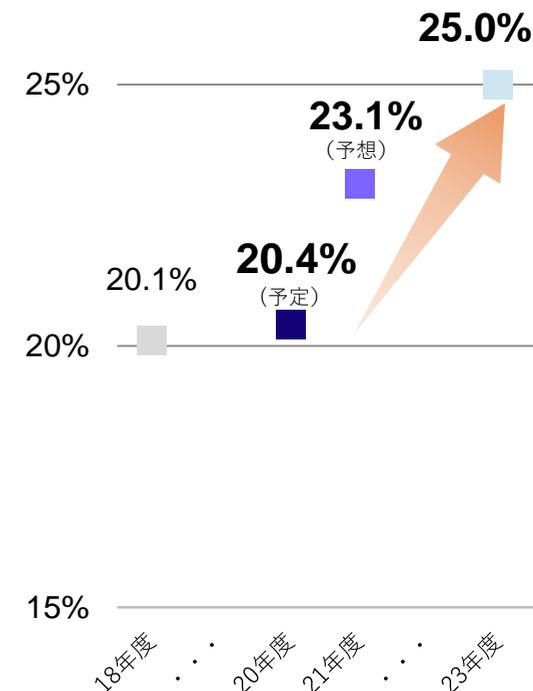
(億円)



20年度実績 218億円



21年3月末残高 2,657億円



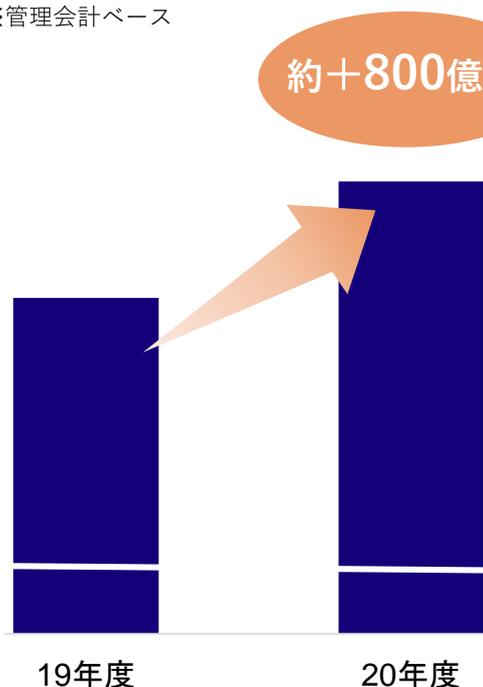
20年度配当性向
20.4%(予定)

アライアンスパートナーとの協業：みずほフィナンシャルグループ

- 2020年度の連携による契約実績※は、前年度比約800億円増加、採算性も向上 ※管理会計ベース
ー不動産、通信インフラ分野やお客様の保有資産を活用した財務ソリューション等の協業が伸長
- 2021年度は、不動産やコロナ禍でのお客様への財務ソリューションの提供での協業に加え、再エネ分野やサブスクリプション等サービスビジネスでの協業を推進し、更なる連携強化を目指す

連携による契約実績※

※管理会計ベース



通信インフラ

5G対応など大口案件の取り込み

不動産

物流施設等、生活を支える不動産案件での協業拡大

財務ソリューション

リースバック等を活用したお客様の財務ニーズに対応

連携強化

リテールの連携強化部店を拡大

21年度の推進施策

再エネ

不動産

財務ソリューション

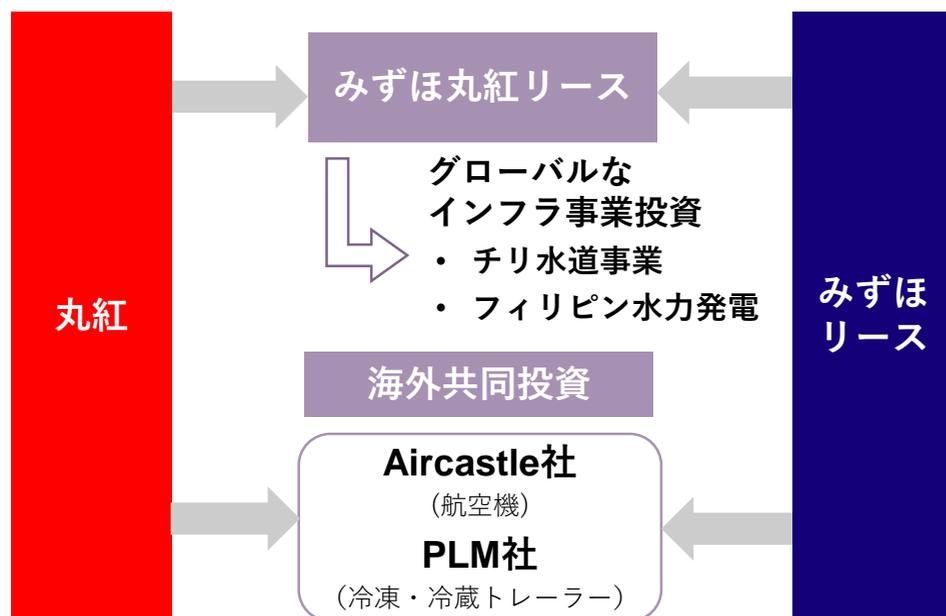
サブスクリプション

アライアンスパートナーとの協業

丸紅グループとの協業

- みずほ丸紅リースを通じた事業投資により、グローバル分野における丸紅連携の残高は366億円増加

丸紅グループとの連携



リコー・リコーリースとの協業

- リコーリースのベンダーファイナンスのノウハウを活用したビジネス推進
- リコーリースが保有する顧客接点の仕組やアプリケーション等の活用推進
- 両社それぞれが強みを持つ商品の相互顧客提供
- 新たな価値創造に向け中期的な協業分野検討
 - － 環境・医療分野での検討開始
- 個別協調及び紹介案件の組成推進
 - － 通信、医療、車両等の分野で実績化

連携による契約実行高

2020年度実績

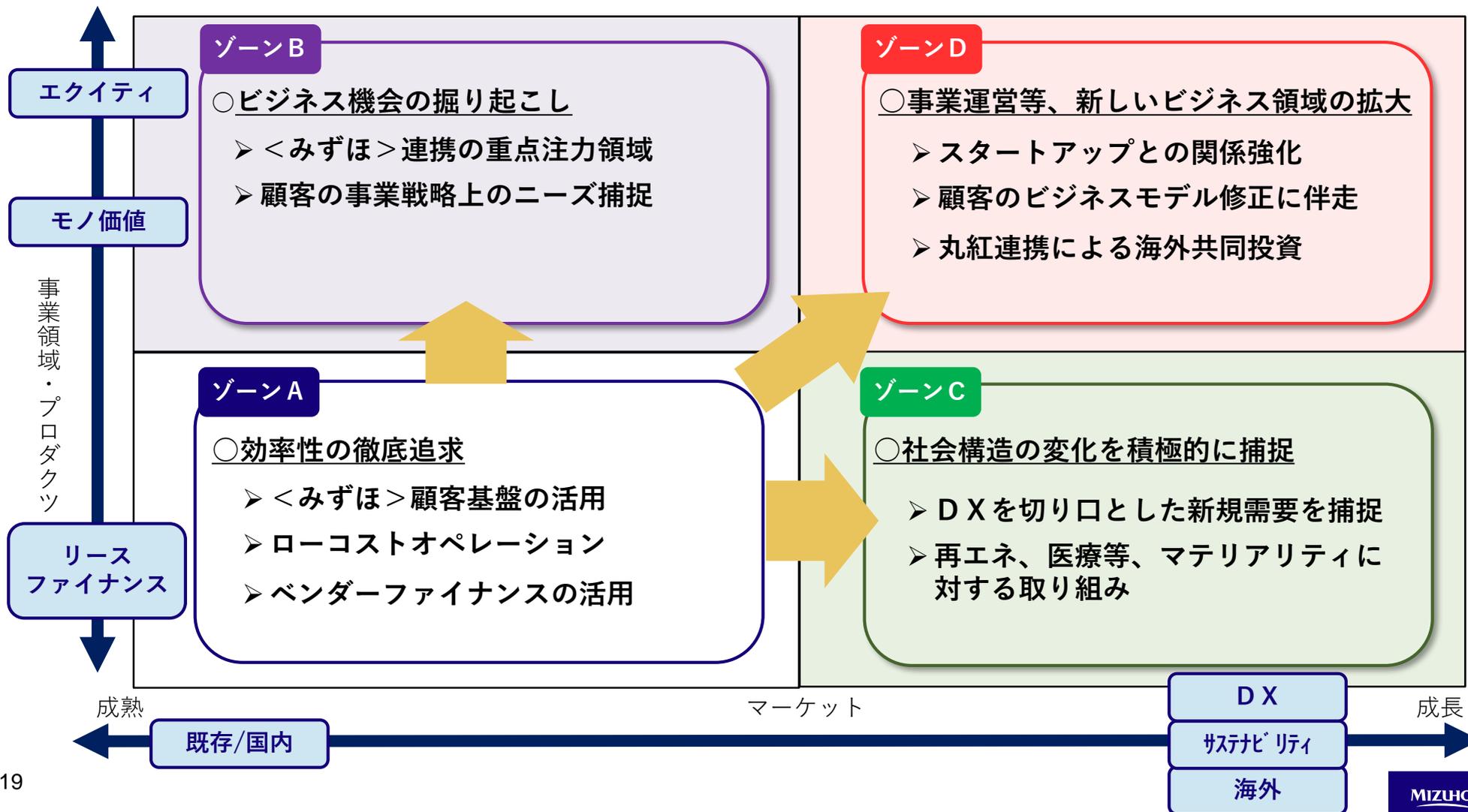
25億円

2021年度目標

100億円

ビジネス戦略の全体像

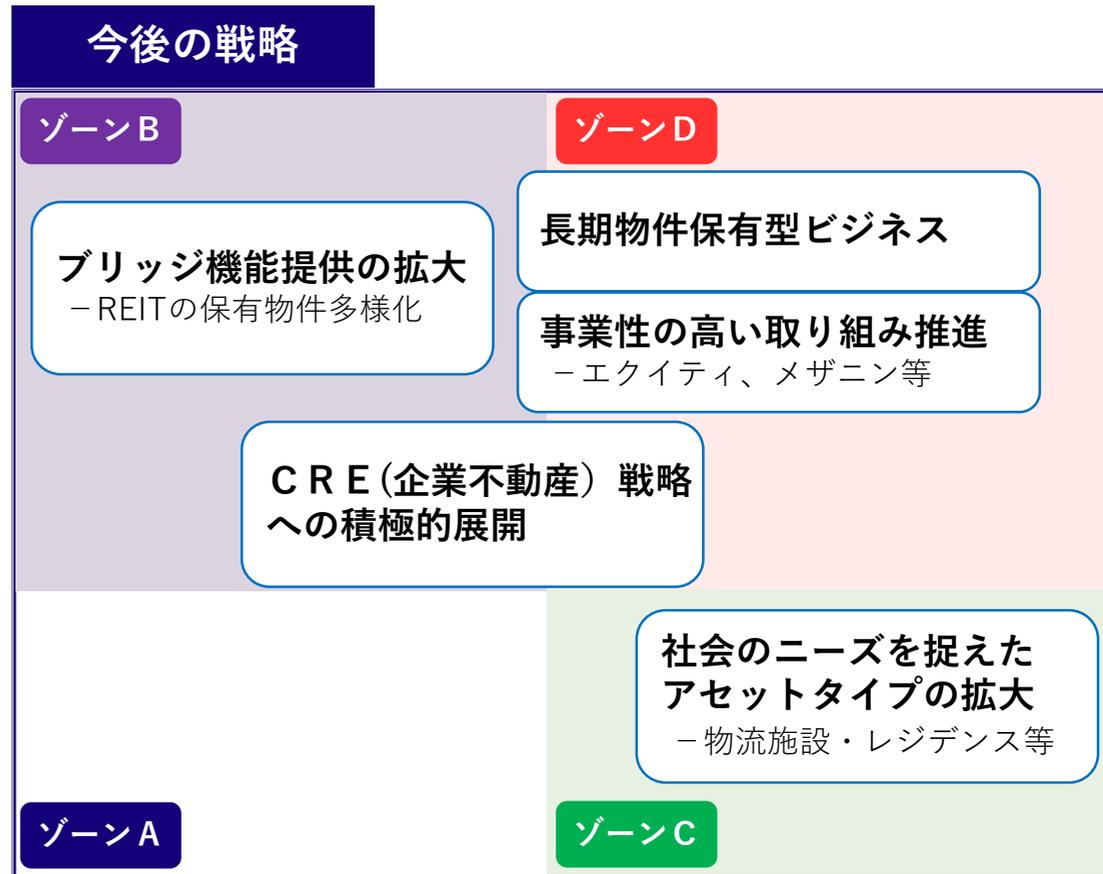
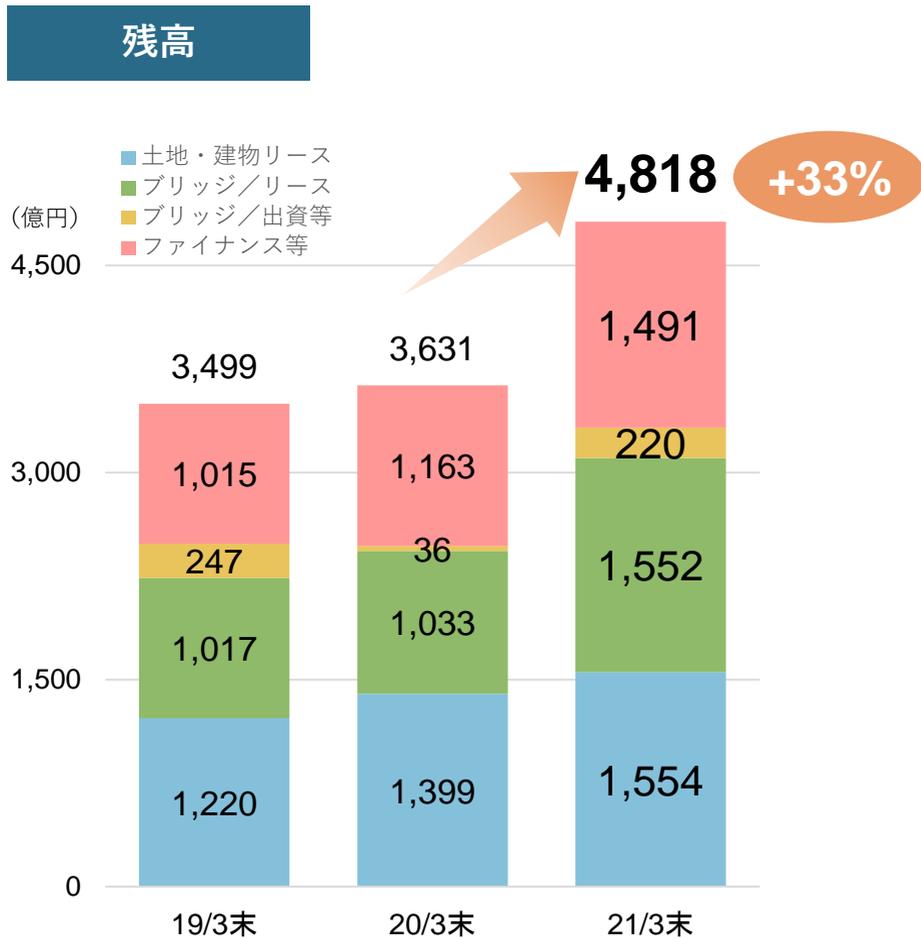
- 事業領域の拡大(縦軸) と、マーケットの成長性・社会課題解決に向けた取り組み(横軸) の観点から4領域に区分。ゾーンAを基盤としつつ、B、C、Dの取り組みを拡大させていく方針



注力分野の状況：不動産



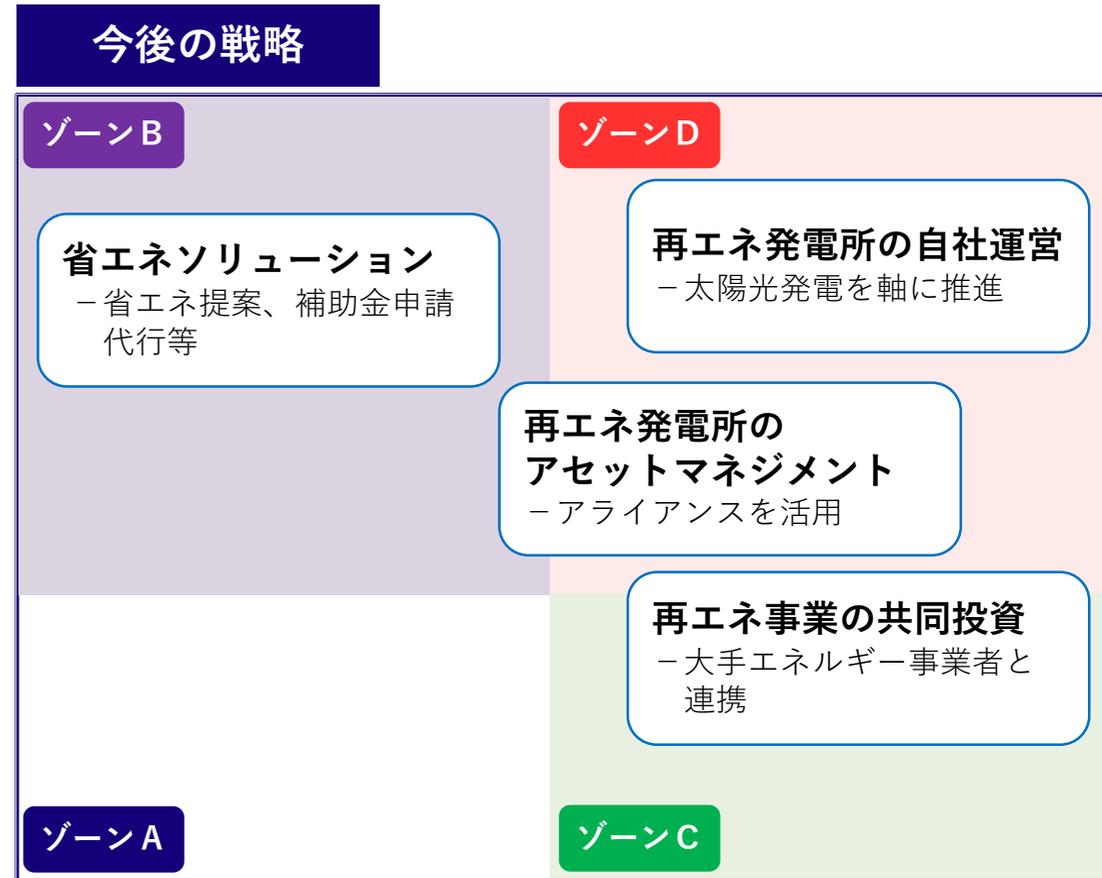
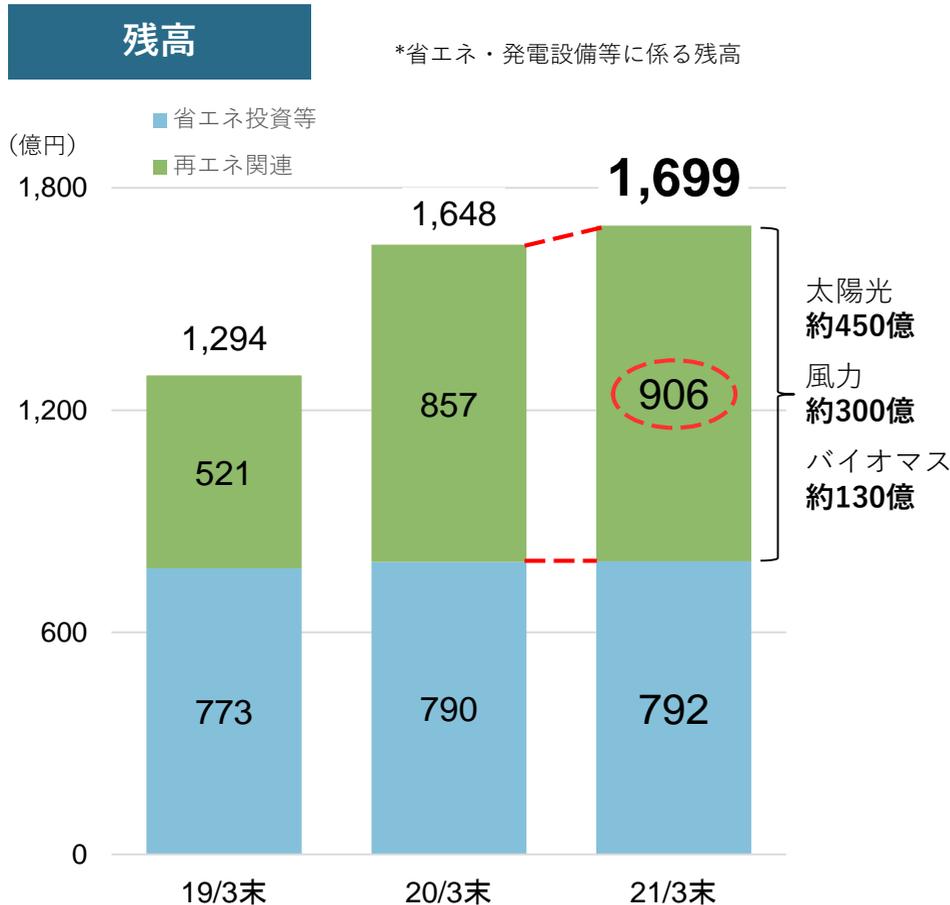
- 短期性（ブリッジ）、長期性（ファイナンス等、土地・建物リース）のアセット、共に残高が増加し、全体の残高は前年度末比**約1,200億円増加**
 - ーアセットタイプでは、社会的ニーズの高い物流施設が増加の過半
- 今後は、より強靱なポートフォリオの構築を目指した取り組みを推進



注力分野の状況：環境・エネルギー



- 再エネ分野で、多様な電源タイプに幅広いソリューションを提供し、残高増加
 - －電源タイプ：太陽光・風力・バイオマス等、
 - －ソリューション：事業運営・エクイティ出資・メザニンローン・リース等
- 再エネ分野での事業運営・共同投資を推進することで事業領域の拡大を狙う



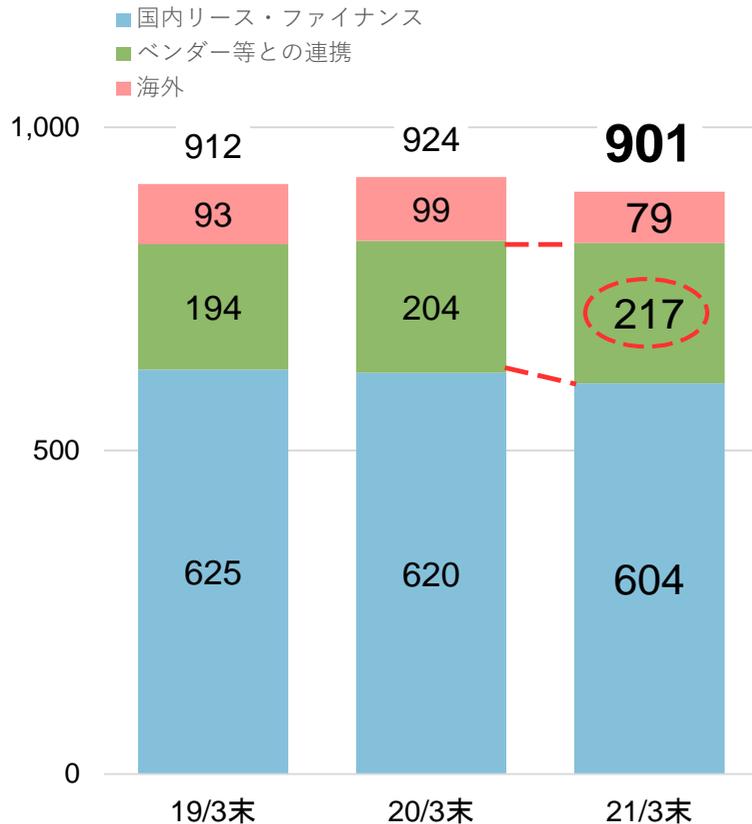
注力分野の状況：医療・ヘルスケア



- 医療機関の設備投資が抑制傾向にあるなか、**収益性を重視した取り組みにシフト**
 - ー **サービスビジネス**：メーカーと連携した医療機器のサブスクリプション型利用サービス etc...
 - ー **不動産**：介護付き老人ホーム向けメザニンローン etc...
- 従来の医療機器のリース・ファイナンスに比べ、**より事業性の高い領域でのビジネス拡大を目指す**

残高

*医療機器や医療・ヘルスケア事業者向けの残高



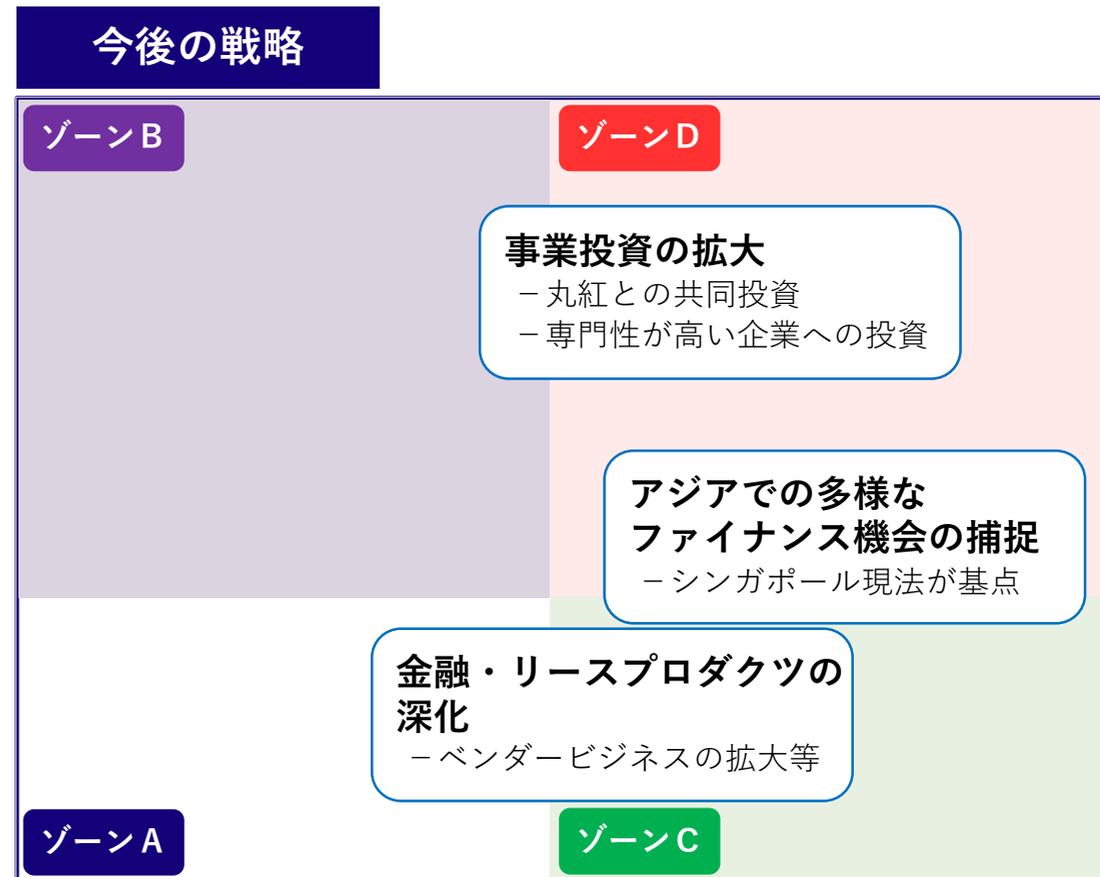
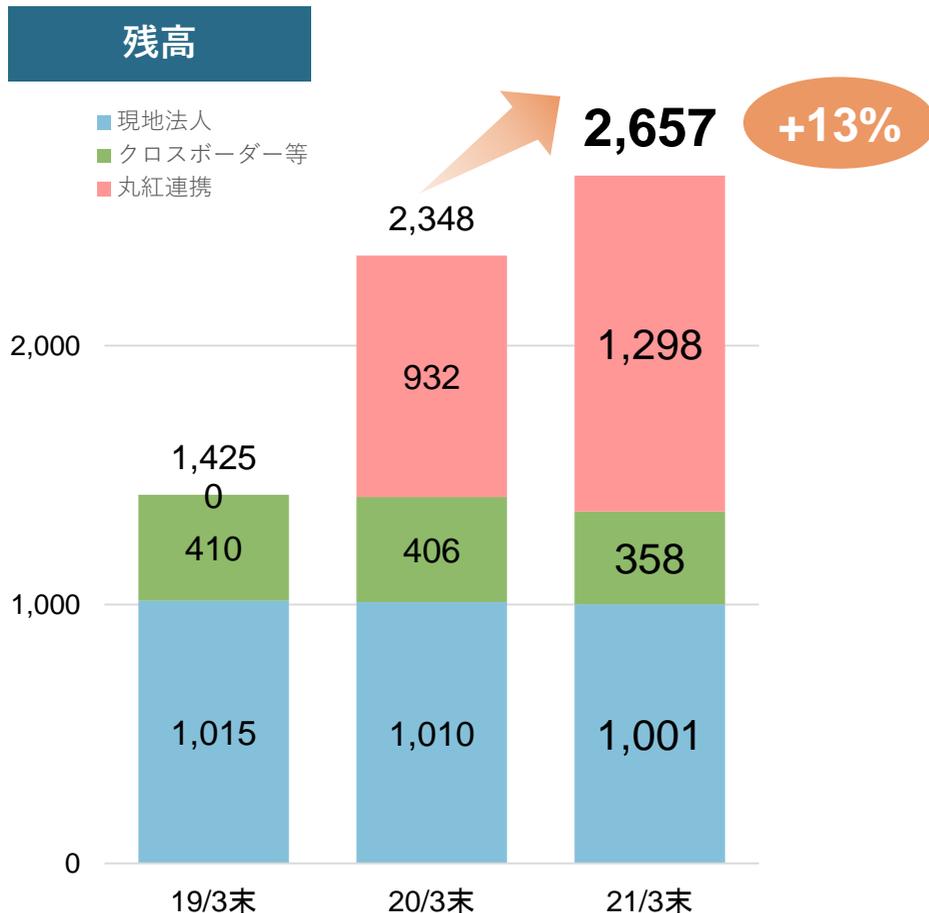
今後の戦略



注力分野の状況：グローバル

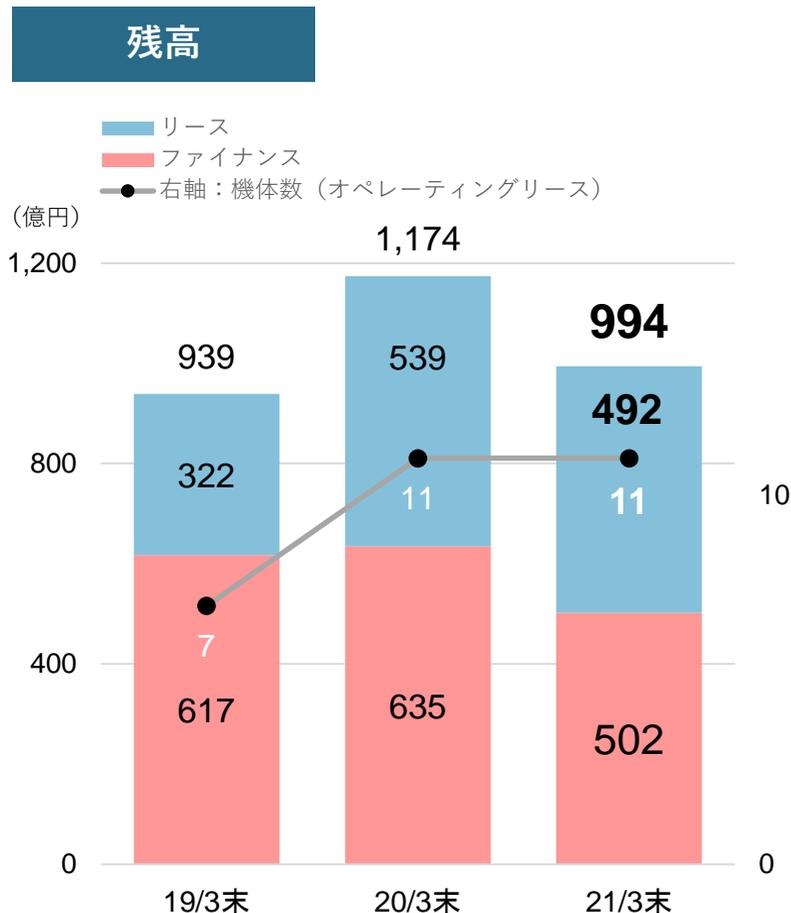


- 海外インフラ事業への事業投資等、丸紅連携により残高増加
- ベトナムのリース会社への出資に加え、シンガポール現法の営業を開始し、事業基盤を拡大
- 丸紅連携並びにプロダクツの拡充と事業投資によるビジネス拡大を推進



注力分野の状況：航空機

- 新型コロナウイルスの影響を受けた市場環境に鑑み、航空機分野での新規取り組みは抑制
- 今後の市場反転のタイミングで案件を厳選しつつ、リース・ローン・JOLCO組成のノウハウを相互に活かした取り組みを実施



ポートフォリオの状況

【航空機オペレーティングリース】

- ・ ナローボディ比率 : 100%
- ・ 平均機齢 : 5.8年
- ・ リース先航空会社数 : 10社

【機体担保ローン】

- ・ 平均LTV : 61%

*Aircastle社の残高・保有機体数は含まず。
(Aircastle社の株式取得価格606百万\$)

Aircastle社の状況

(出典：2021年4月21日付Aircastle社公表資料)

Aircastle社概要

(2021年2月末時点)

出資比率	丸紅75%、当社25%
保有機体数	252機
平均機齢	10.6年
リース先航空会社数	75社 (43カ国)
格付	S&P:BBB- Fitch:BBB Moody's:Baa3

2021年2月期決算概要

売上高	US \$ 832mil
純利益	US \$ ▲333mil
純資産	US \$ 1,731mil
当社持分損益への反映※	▲11億円

※Aircastle社の4-2月の11か月分を取り込み

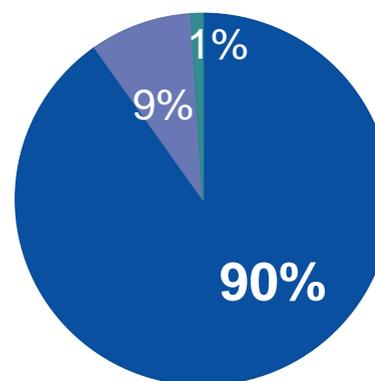
機体減損費用の一部はPPA (資産・負債の公正時価評価) のなかで評価

保有機体のポートフォリオ

(2021年2月末時点)

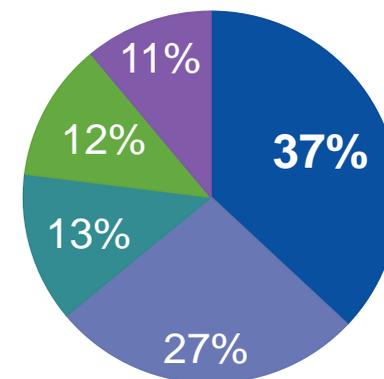
機体数比率

■ ナローボディ ■ ワイドボディ
■ 貨物



地域別エクスポージャー*

■ アジア ■ 欧州 ■ 南米
■ 北米 ■ その他



*機体簿価を基準に比率を記載

流動性の状況

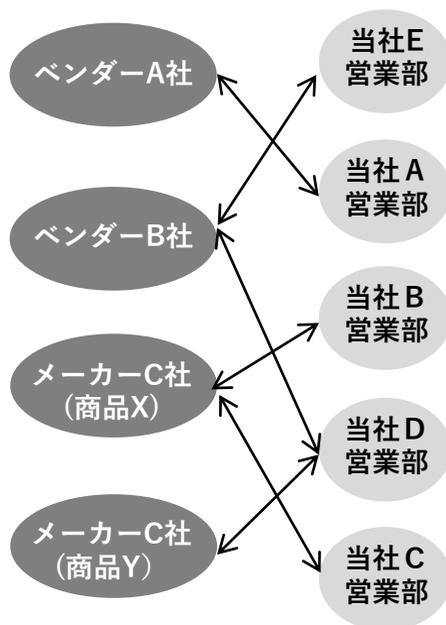
➤ 2021年4月1日時点の流動性はUS \$ 2.3bn
十分な流動性を確保

– 未実行借入枠US \$ 1.25bn、現預金US609mil、
資産売却予定額 (契約済) US\$123mil、
予想営業キャッシュ・フローUS\$340mil

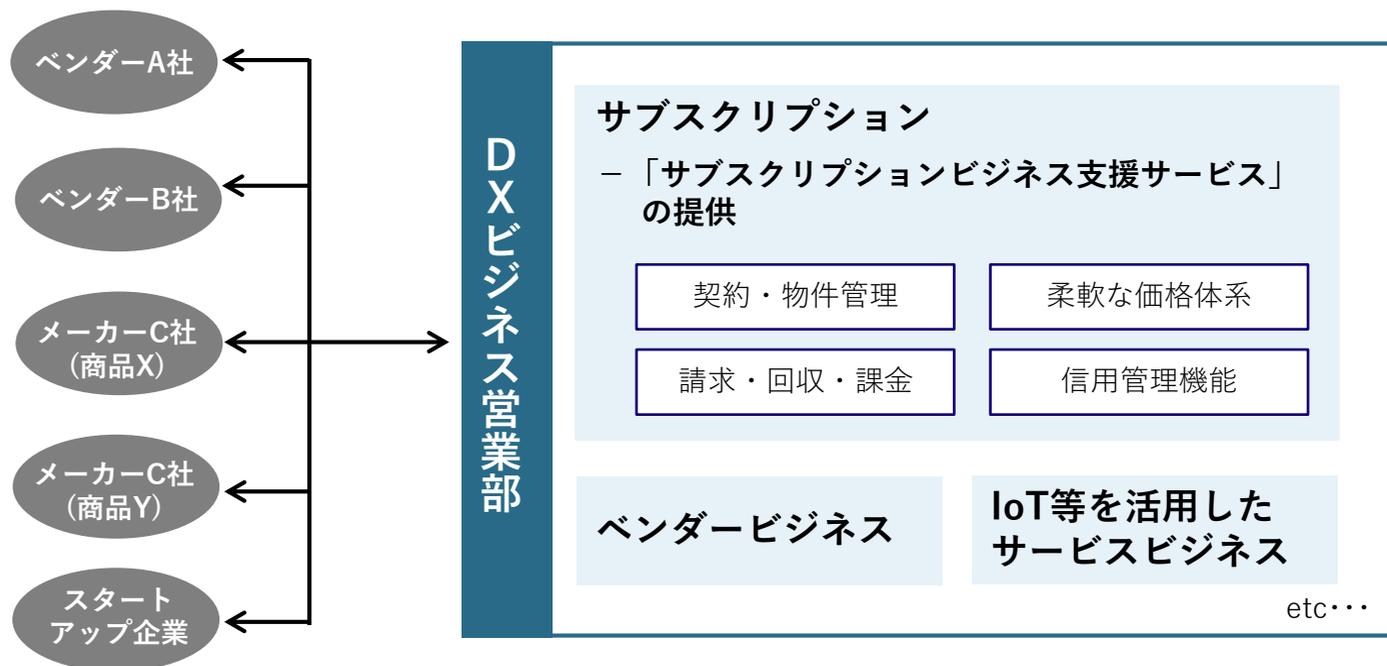
サービスビジネスへの対応強化

- 「DXビジネス営業部」にて、ベンダービジネス、サブスクリプション等サービスビジネスの機能集約し、推進に注力
- モノの「所有」からサービスの「利用」へとニーズが変化するなか、サブスクリプションビジネスの需要増加を捉え、**2021年4月より「サブスクリプションビジネス支援サービス」の提供を開始**
 - NTTコムウェアが提供するサブスクリプション管理プラットフォームを活用

従来



現在（機能集約化による推進体制強化）



経営基盤の強化：ビジネスプラットフォームの変革

- 全社的な業務の効率化・高度化を目指し、営業推進面、社内インフラ・管理面の双方から特定した課題の解決に向けた施策を推進
- 場所と時間を選ばない働き方が進むなか、より強靱で生産性の高い業務推進体制を目指す

ビジネスプラットフォーム変革の取り組み

デジタル化による 営業体制整備	オンライン営業ツールの導入
	電子契約ツールの導入
	営業決裁フローの電子化
	システムを活用した営業情報の集約によるマネジメント高度化

- ✓ 完了
- ✓ 完了
- ✓ 導入済み
- ✓ 対応済み

インフラ・サポート 基盤の強化	テレワークで利用するネットワーク回線容量の拡大
	サテライトオフィスの活用
	ミドル部門の設立

- ✓ 前年度比約3倍
- ✓ 全国約500か所※
- ✓ 設立済み

システムを活用した
営業データ・ノウハウ
の蓄積とプロセスの
効率化

対外・社内書類の
電子化による
業務生産性向上

テレワーク・リモート
化の促進を前提とした、
業務環境の構築と
新たな働き方の検討

※当社が利用可能な
店舗数の合計

経営理念の改定と
サステナビリティへの
取り組み

経営理念改定の背景

- これまでの経営理念を制定した2007年以降、当社グループを取り巻く環境は大きく変化

これまでの経営理念（2007年制定）

企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

1. お客様のニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
2. 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
3. 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
4. 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

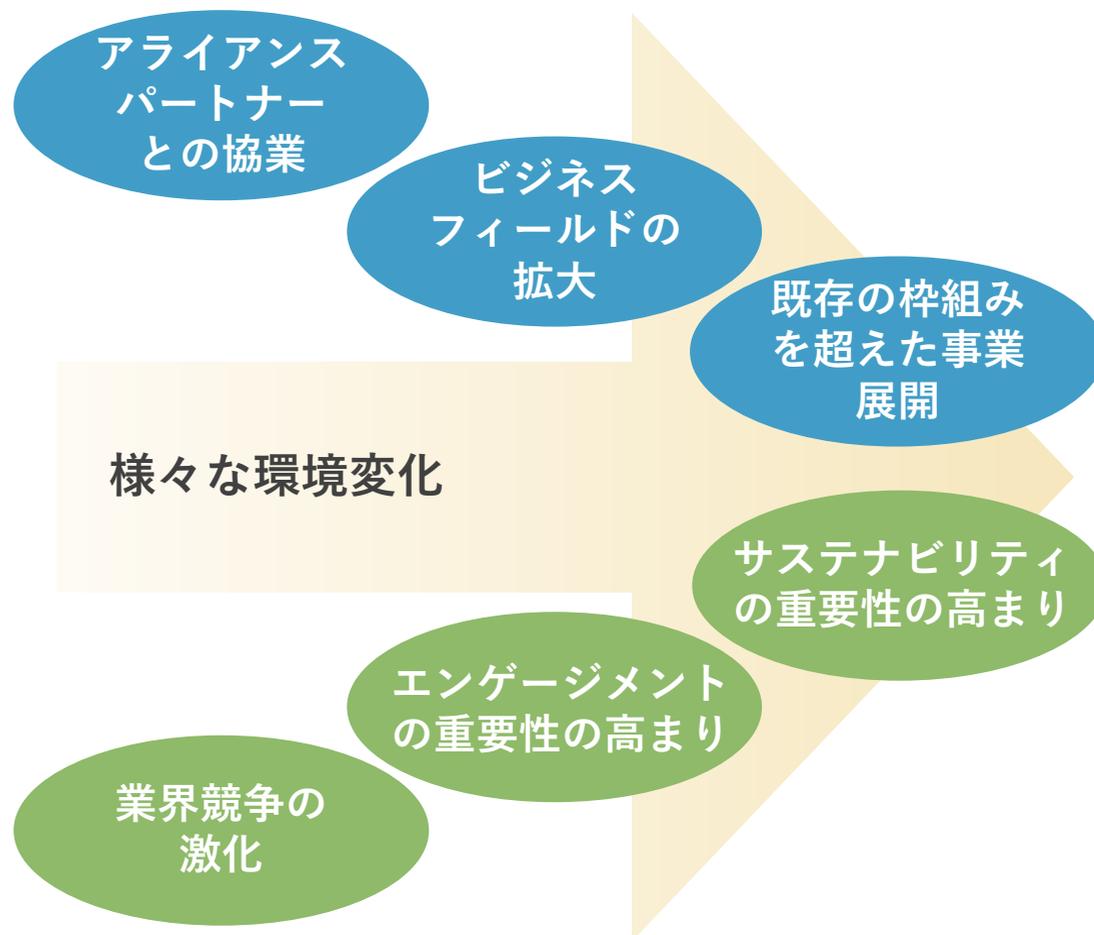
行動指針

3つのC

Challenge（挑戦）

Change（変革）

Create（創造）



新たな経営理念

- 自社の使命やあるべき姿と改めて向き合い、2021年5月に経営理念を改定
- 金融に留まらない事業活動とお客様とのパートナーシップによる相乗的な価値創出により、多様な課題を率先して解決し、持続可能な社会の実現へ貢献していくことを目指す

<新たな経営理念>

Mission

(私たちの使命)

ニーズをつなぎ、未来を創る

あらゆる社会のニーズを見出し、つなぎ、新たな価値を提案する
多様な金融と新たな事業ソリューションの提供を通じて豊かな未来を共創する

Vision

(私たちの目指す姿)

サステナブルな社会のクリエイター

社員一人一人が生き生きと働き、サステナブルな社会を創る存在になる

Value

(私たちの行動指針)

Challenge

Change

Create

×

Collaborate

～コラボレーションで、挑戦、変革、創造を加速する～

サステナビリティへの取り組み

- 豊かな未来を創り、持続可能な社会の実現に貢献するため、**社会全体と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から優先的に取り組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）を特定**

マテリアリティの特定プロセス

STEP1

課題の抽出

SDGsやSASB業種別マテリアリティマップ等から、国内外で環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組むべき約300項目をリストアップ

STEP2

課題の分析

各課題の社会的な重要度と当社グループにとっての重要度を外部有識者の知見も活用しスコアリング。当社グループが事業を通じて解決に貢献できる、または解決への貢献を目指していく課題を選出

STEP3

課題の評価

経営者インタビュー、社員アンケートを実施し、社会と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から重要性を評価。優先的に取り組むべき課題を整理・選出し、6つのテーマに絞り込み

STEP4

マテリアリティの特定

6つのテーマにおいて、当社グループが優先して取り組むべきことに関して議論を重ね、マテリアリティの妥当性について、経営会議での協議・審議を経て、取締役会において決定

サステナビリティへの取り組み

- 特定したマテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて推進
- ファイナンスを超える新たな発想と飽くなき挑戦で、循環型社会を共創し、持続可能な社会の実現に貢献

マテリアリティ	関連するSDGs	マテリアリティに対する主要な取り組み
脱炭素社会実現への貢献	 	<ul style="list-style-type: none"> 発電・送電・蓄電・利用のマネジメントシステムの構築 再生可能エネルギー事業へ参画しビジネスフィールドを拡大 省エネ、エネルギー効率化ソリューションの拡充
健康で豊かな生活への貢献	 	<ul style="list-style-type: none"> 医療メーカーとのアライアンスを通じた、メンテナンスやデータ分析等と一体化したサービスの提供 施設、設備、機器を包括したトータルソリューションの提供
生活を支える社会基盤づくりへの貢献	  	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備、モビリティ普及のためのソリューション提供 防災や災害に備えた設備導入の仕組みづくり スマートシティ、地方創生事業への参画
循環型経済の牽引	 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの中のあらゆる段階での支援 メーカーとの連携によるライフサイクルコスト低減 モノの利用価値の最大化（サブスクリプション、シェアリング等）
テクノロジーによる新しい価値の創出	 	<ul style="list-style-type: none"> ビックデータやAIを利用したプラットフォームの提供 スタートアップ企業への出資を通じた新ビジネスの創出 テクノロジーを活用した業務効率化
あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり	   	<ul style="list-style-type: none"> キャリア採用による多様な人材の確保、女性の活躍支援 労働時間と勤務場所の自由度の向上 ガバナンス、内部統制の強化

サステナビリティへの取り組み事例

脱炭素社会実現への貢献



- 太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーに係る各種ファイナンスソリューションを提供
- 発電事業者としての取り組みを推進

生活を支える社会基盤づくりへの貢献



- みずほ丸紅リースを通じて、チリの上下水道事業に参画

健康で豊かな生活への貢献



- 医療・ヘルスケア分野の不動産リース・ファイナンス
- パラマウントベッド(株)と共同で、介護施設向け見守り支援機器「眠りSCAN」のレンタルサービス

循環型経済の牽引



- エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)と連携し、『サブスクリプションビジネス支援サービス』を開始
- モノの所有からサービスの利用への流れ、PaaS、サーキュラー・エコノミー実現を支援

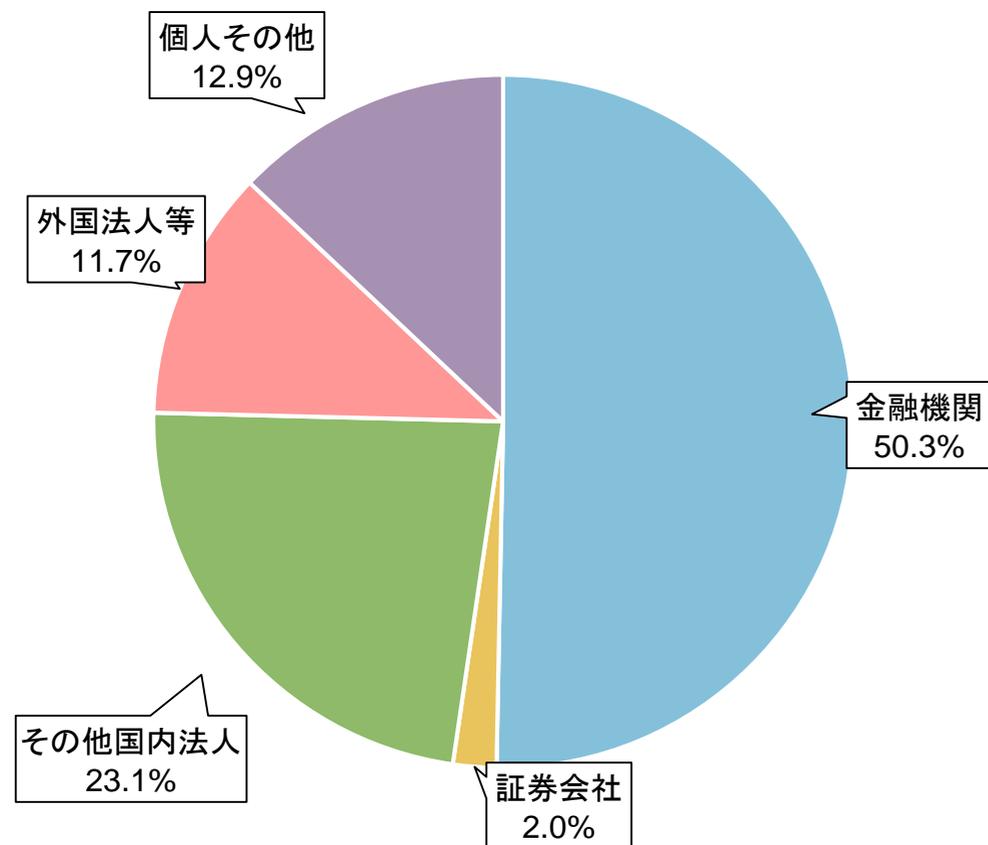
Appendix

会社概要

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 津原 周作
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,795名（連結、2021年3月末現在）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外 7社（アジア6社、欧州1社）
主要グループ会社	みずほ東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、 みずほ丸紅リース(株)、リコーリース(株)、みずほオートリース(株)、 エムエル・エステート(株)、エムエル商事(株)、IBJ Air Leasing Limited （丸紅(株)との海外共同運営会社） PLM Fleet, LLC、Aircastle Limited

株式の状況（2021年3月末現在）

- 発行済み株式総数 49,004千株
- 株主数 50,510名
- 株式分布状況（所有比率）



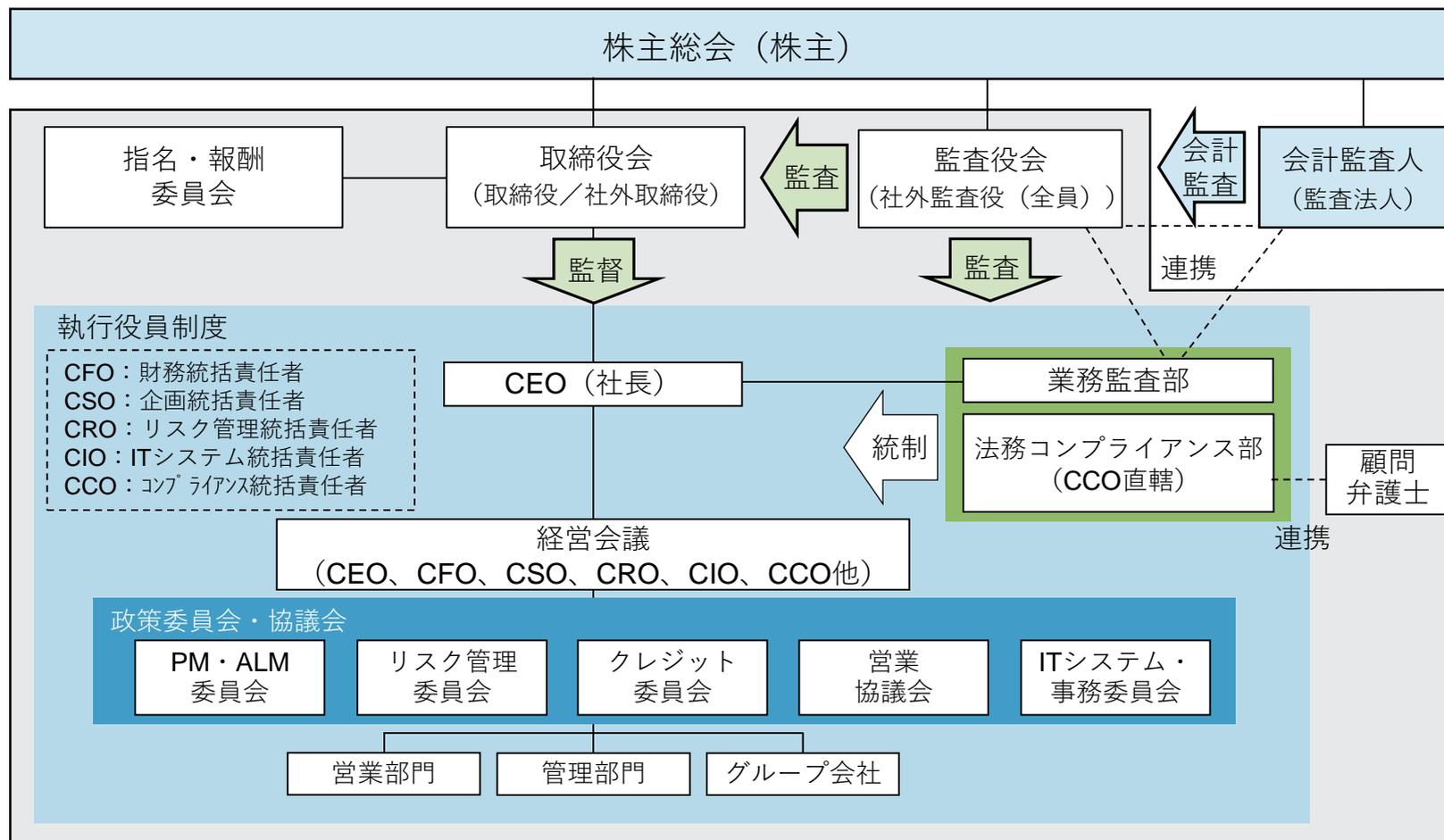
- 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03%
第一生命保険株式会社	2,506	5.11%
丸紅株式会社	2,157	4.40%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
リコーリース株式会社	1,500	3.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	1,473	3.01%
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
株式会社日本カストディ銀行（株式会社 東芝退職給付信託口）	900	1.84%
株式会社クレディセゾン	670	1.37%

当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役11名（うち、社外取締役7名）、監査役4名（うち、社外監査役4名）
 — 社外取締役5名および社外監査役4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

コーポレート・ガバナンスの枠組図



連結B/S（資産）

（億円）	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末 ①	21/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動資産	15,647	16,024	18,666	19,473	20,851	+1,378	+7.1%
現金及び預金	423	303	259	228	211	▲17	▲7.6%
リース投資資産等	8,093	8,234	9,303	10,821	11,741	+920	+8.5%
割賦債権	1,381	1,389	1,480	1,418	1,271	▲147	▲10.4%
営業貸付	3,481	3,601	4,691	4,010	5,007	+997	+24.9%
営業投資有価証券	1,725	1,969	2,398	2,219	2,210	▲9	▲0.4%
有価証券	0	5	-	-	-	-	-
貸倒引当金	▲31	▲23	▲16	▲18	▲22	▲4	-
固定資産	1,876	2,188	2,953	4,011	5,181	+1,170	+29.2%
リース資産	1,410	1,602	2,299	2,456	3,023	+567	+23.1%
投資有価証券	282	300	320	1,191	1,720	+529	+44.4%
破産更生債権等	33	24	34	54	115	+61	+110.6%
貸倒引当金	▲3	▲2	▲2	▲5	▲5	▲0	-
資産合計	17,523	18,213	21,619	23,484	26,032	+2,548	+10.8%
営業資産計	16,087	16,830	20,214	20,903	23,224	+2,321	+11.1%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結B/S（負債・資本）

（億円）	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末 ①	21/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動負債	10,458	10,821	12,942	13,141	14,929	+1,788	+13.6%
短期借入金	3,127	2,707	3,022	2,567	3,178	+611	+23.8%
一年以内償還社債	-	200	208	-	400	+400	-
一年以内返済長期借入金	1,555	1,821	1,772	1,854	2,284	+430	+23.2%
コマーシャル・ペーパー	4,338	4,538	6,098	6,691	7,141	+450	+6.7%
債権流動化に伴う支払債務	592	636	824	1,052	1,015	▲37	▲3.6%
固定負債	5,648	5,845	6,855	8,385	8,995	+610	+7.3%
長期借入金	4,553	4,668	5,242	6,229	6,499	+270	+4.3%
社債	580	380	850	1,353	1,704	+351	+25.9%
債権流動化に伴う長期支払債務	179	412	332	260	333	+73	+28.0%
負債合計	16,105	16,666	19,797	21,526	23,923	+2,397	+11.1%
純資産	1,418	1,546	1,822	1,958	2,109	+151	+7.7%
株主資本	1,283	1,391	1,678	1,799	1,975	+176	+9.8%
負債・純資産合計	17,523	18,213	21,619	23,484	26,032	+2,548	+10.8%
有利子負債計	14,924	15,362	18,348	20,006	22,554	+2,548	+12.7%
自己資本比率	7.8%	8.2%	8.0%	7.9%	7.7%	▲0.2pt	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、17/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(億円)	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 ①	21/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	4,294	3,997	3,849	5,392	4,979	▲413	▲7.7%
差引利益	449	452	526	603	593	▲10	▲1.5%
資金原価	57	70	85	97	80	▲17	▲18.1%
売上総利益	392	382	441	505	513	+8	+1.6%
販売費及び一般管理費	212	190	212	242	254	+12	+4.7%
人件費・物件費	196	198	214	244	250	+6	+2.6%
信用コスト	15	▲8	▲2	▲3	4	+7	-
営業利益	180	192	229	263	260	▲3	▲1.2%
営業外収益	12	12	24	15	35	+20	+133.9%
営業外費用	4	4	11	11	19	+8	+82.4%
経常利益	188	200	242	267	275	+8	+3.1%
特別利益	3	6	10	5	41	+36	-
特別損失	2	0	1	7	1	▲6	▲82.7%
税金等調整前当期純利益	189	205	251	265	316	+51	+18.9%
法人税等合計	62	64	79	85	91	+6	+7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	124	136	166	175	218	+43	+24.3%
ROE	9.4%	9.6%	10.3%	9.8%	11.3%	+1.5pt	-

連結包括利益計算書

(億円)	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 ①	21/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
当期純利益	126	142	172	181	225	+44	+24.3%
その他有価証券評価差額金	1	10	▲23	7	▲10	▲17	-
繰延ヘッジ損益	2	1	▲6	▲6	▲2	+4	-
為替換算調整勘定	▲5	1	▲12	▲6	▲28	▲22	-
退職給付に係る調整額	1	2	1	▲2	7	+9	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲1	1	▲0	1	9	+8	-
その他の包括利益合計	▲2	15	▲41	▲5	▲24	▲19	-
包括利益	124	157	131	176	201	+25	+14.5%

セグメント別差引利益

(億円)	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 ①	21/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	4,294	3,997	3,849	5,392	4,979	▲413	▲7.7%
リース・割賦	4,170	3,864	3,664	5,121	4,829	▲292	▲5.7%
ファイナンス	117	128	174	196	154	▲42	▲21.7%
その他	15	13	22	88	9	▲79	▲89.2%
消去又は全社	▲8	▲8	▲12	▲12	▲13	▲1	-
売上原価	3,845	3,546	3,323	4,790	4,385	▲405	▲8.4%
リース・割賦	3,838	3,539	3,310	4,711	4,380	▲331	▲7.0%
ファイナンス	2	2	3	3	3	▲0	▲17.5%
その他	7	7	12	79	5	▲74	▲93.3%
消去又は全社	▲3	▲3	▲3	▲3	▲2	+1	-
差引利益	449	452	526	603	593	▲10	▲1.5%
リース・割賦	332	325	354	410	449	+39	+9.4%
ファイナンス	115	126	171	193	151	▲42	▲21.8%
その他	7	6	10	9	4	▲5	▲52.7%
消去又は全社	▲5	▲5	▲9	▲10	▲11	▲1	-

ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

みずほリース株式会社

経営企画部

コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5253-6540

FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

MIZUHO